

株式会社エージーピー 2018年度決算発表 & 中期経営計画進捗状況



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2019.5.28

2018年度 業績概要

- FY18の業績は、対前年で増収減益。
- 営業利益率は9.8%と若干の未達、ROEは10%を達成。
自己資本比率は60%以上と健全な財務体質を堅持。
- 新規事業等の低採算性事業の抜本的な見直しを進めつつ、主力事業の強化と業務効率化による生産性向上を推進中。
- 動力事業における供給率の更なる向上、空港外向けの事業における収支安定化に課題もあるが、売上を伸ばしつつ、利益率も10%程度は概ね確保。
- 足元の業績・財務体質などを総合的に勘案し、FY18は中間配当5円を実施し、期末配当は9円を予定。
(当初年間14円配当を予定)
(但し、第54回定時株主総会の承認を前提)

2018年度業績サマリー



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額
売上高	13,196	13,818	+621
営業費用	11,792	12,462	+669
営業利益	1,403	1,356	▲47
営業利益率 (%)	10.6%	9.8%	▲0.8pt
経常利益	1,389	1,352	▲37
当期純利益 ¹	914	877	▲37

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額
営業キャッシュフロー	1,954	1,378	▲575
投資キャッシュフロー	▲642	▲1,153	▲510
フリーキャッシュフロー	1,311	224	▲1,086
財務キャッシュフロー	▲573	▲473	+100
EBITDA ³	2,195	2,116	▲79

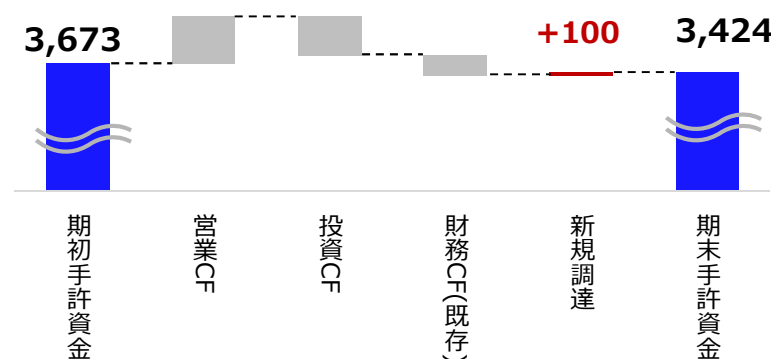
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額
総資産	13,625	13,675	+49
有利子負債残高	949	558	▲391
自己資本	8,471	9,123	+651
自己資本比率 (%)	62.2%	66.7%	+4.5pt
ROE (%) ²	11.3%	10.0%	▲1.3pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



自己資本比率50%以上、ROE10%の達成

- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2018年度事業別売上高（前年度対比）



<事業別売上>

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額	特記事項
動力事業	5,370	5,475	+104	需要(供給機会)+3.8%、供給率は前年並み(62%) 便単価▲0.9%
整備事業	3,742	3,925	+182	空港リニューアル工事、台風復旧作業の増加等
施設事業	1,848	2,240	+392	大型別件工事、台風復旧作業の増加等
セキュリティ事業	440	608	+168	機器設置工事の増加、機器販売の増加等
フードシステム事業	605	453	▲152	大型案件の減少等
新規事業	643	558	▲85	工場野菜生産販売事業の減収等
GSE等販売事業	544	556	+11	グラントラクトリング機材販売の増加等
合計	13,196	13,818	+621	

堅調な航空需要を背景に、航空会社、空港会社からの売上高は増加。また、台風復旧作業により整備・施設事業の売上高が伸びた一方で、フードカート販売は低迷。新規事業の小売電気販売、ビジネスジェット支援の2事業は増収したものの、ドクターヘリタールの清算により工場野菜生産販売は減収。

2018年度営業費用（前年度対比）



(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減額	特記事項
労務費	4,542	4,656	+114	従業員数 前期末699人→今期末721人
減価償却費	792	752	▲39	
電気代	813	885	+72	原油価格上昇等による単価増
その他	5,645	6,169	+524	原材料外注費の増+313百万円
合計	11,792	12,462	+669	

事業の拡大を支えるため労務費は人員拡充を図り増加。
設備投資は空港の再編工事が当初想定より遅れ、FY18は抑制的。
結果、減価償却費は対前年で減少。
電力使用量の増加と原油価格の上昇により、電気代は対前年で増加。
費用抑制に向けた取り組みは継続的に実施。

2018年度業績サマリー(当初計画対比)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 当初計画	2018年度 実績	増減額	特記
売上高	14,300	13,818	▲481	動力▲109、整備+227、施設+282 フード▲267、新規▲513、GSE等▲253
営業費用	12,900	12,462	▲437	労務費▲100、電力料+28、減収に伴う原材 料費減 ▲346、整備維持費の減▲33
営業利益	1,400	1,356	▲43	
営業利益率 (%)	9.8%	9.8%	▲0pt	
経常利益	1,380	1,352	▲27	
当期純利益	850	877	+27	

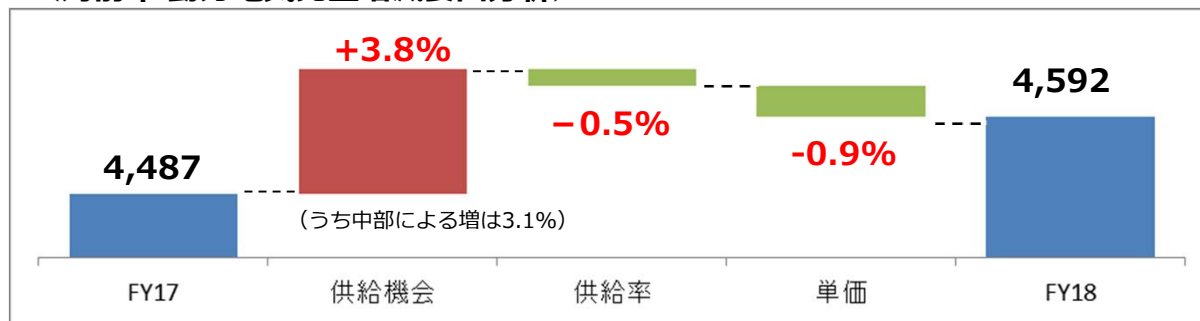
【業績経緯】

- ・ 売上 過去最高 FY18 **13,818**
- ・ 営業利益 過去最高 FY17 **1,403**
- ・ 経常利益 過去最高 FY17 **1,389**
- ・ 当期利益 過去最高 FY17 **914**
- ・ ROE 10%達成 (3期連続)
- ・ 営業利益率 過去最高 FY17 **10.6%**

台風の復旧作業等により整備・施設事業での増収があった一方で、動力事業と空港外事業の計画未達が大きく、売上高は4億円以上の減収。労務費の減、原材料費等の費用減や既存事業の利益率改善により、対計画で、営業利益・営業利益率ともほぼ計画並み。

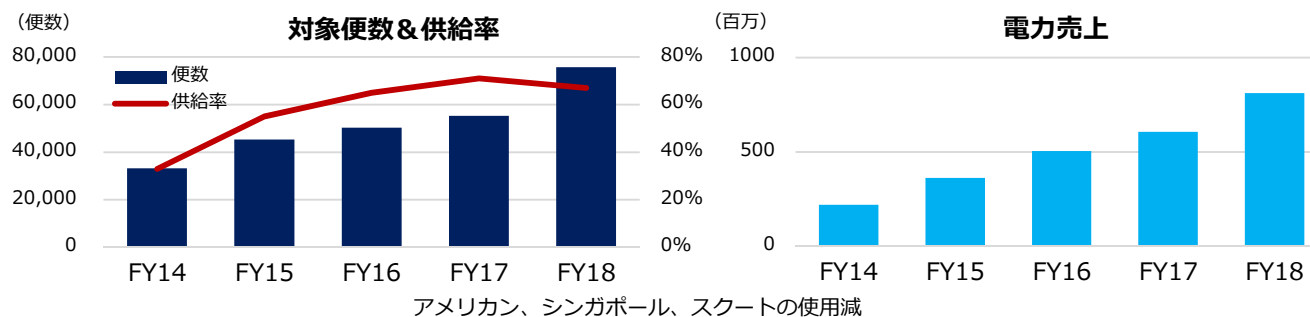
動力事業における売上高分析

<対前年 動力電気売上増減要因分析>



2018年10月より中部空港における動力事業の展開と航空需要の増加に伴い供給機会が増えたことにより、動力電気収入は対前年+2.3%となった。
供給率は62.4%と▲0.5%(▲0.3P)。便単価は使用時間が短くなり▲0.9%。

<B787・A350向け対応状況>

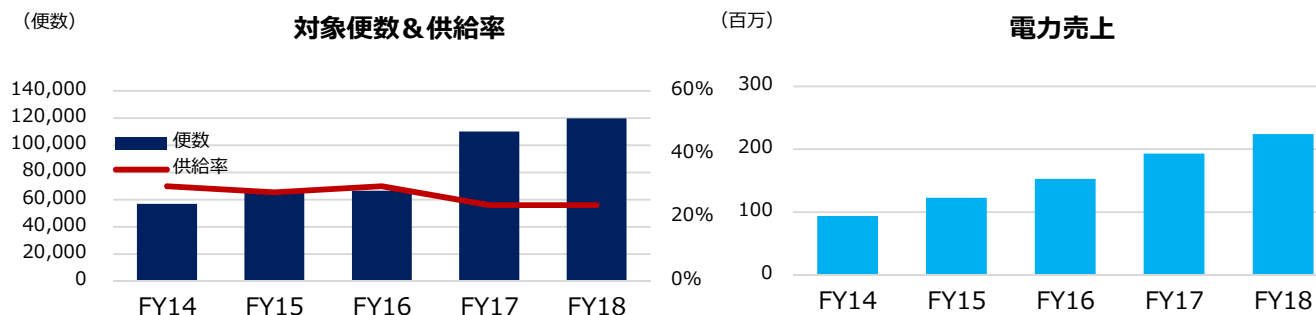


大容量設備 (180kVA) の配備

- 移動機材：6拠点配備済 (合計28台配備)
- 固定設備：
 - NRT (36台)
 - HND (38台)
 - ITM (3台)
 - KIX (7台)
 - FUK (6台)
 - OKA (2台) 設置済

(2018年度末現在)

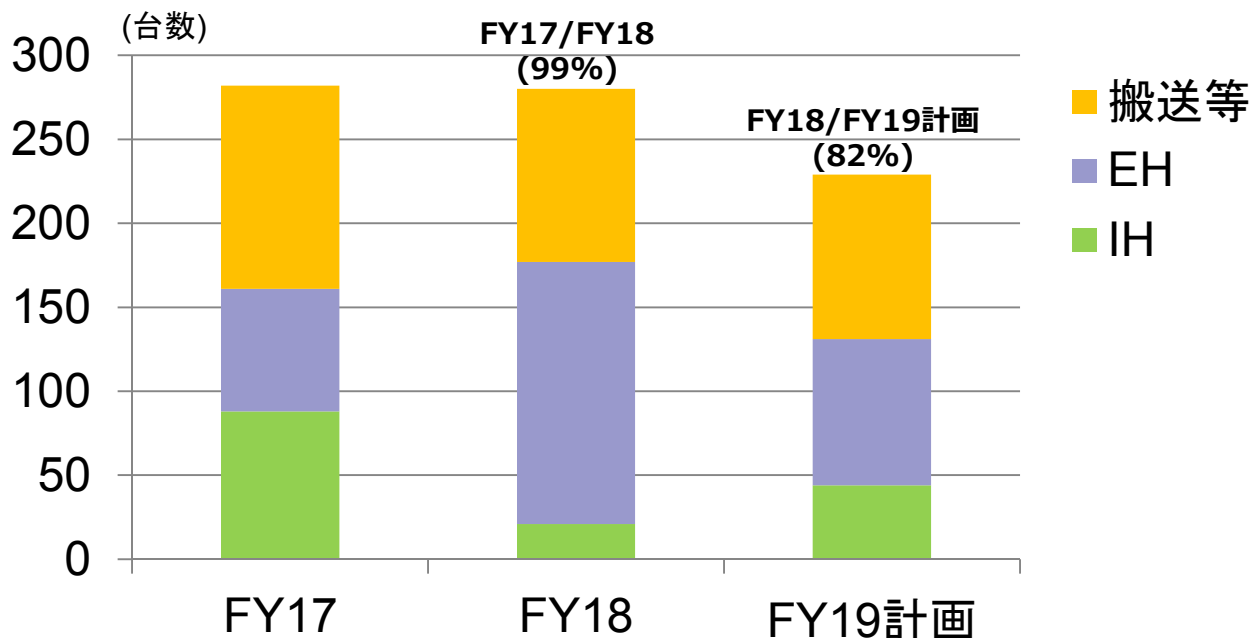
<LCC向け対応状況>



LCC向け営業施策の展開

- 外航を中心に便数は増加しており、使用する航空会社と使用しない航空会社が明確であるため、コストメリットとCO2排出削減メリットを提示し、個別で営業展開を実施。

フードカート販売状況



再加熱カート(IH及びEHカート)は新規案件は前年度より減少したものの、大型リピート案件がありフードカート販売台数は対前年でほぼ横ばい。
また、2019年度は新規の大型案件は少ないが、更新需要への対応、給食委託又は食材会社との協業によるサ高住・介護小規模施設への販売、新規市場の開拓を進める。

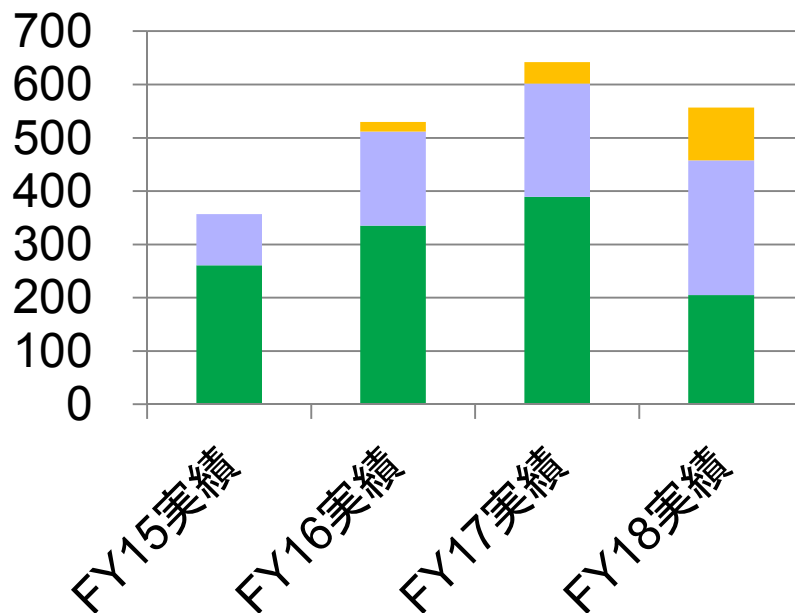
(件数/台数)	FY17	FY18	増減	備考
病院 (内リピート案件)	11件/234台 (6件/73台)	8件/150台 (8件/150台)	▲3件/▲84台 (+2件/+77台)	大型リピート 125台更新
病院以外 (内リピート案件)	17件/48台 (13件/35台)	18件/130台 (7件/99台)	+1件/+82台 (▲6件/+64台)	
合計 (内リピート案件)	28件/282台 (19件/108台)	26件/280台 (15件/249台)	▲2件/▲2台 (▲4件/+141台)	

EH：チルド帯での保冷機能を備えた再加熱カート

IH：電磁誘導加熱(Induction Heating)技術を応用したチルド庫対応(再加熱冷蔵室)再加熱カート

新規事業売上高

(百万円)



■ 小売電気事業等

■ ビジネスジェット支援事業

■ 工場野菜生産・販売事業



工場野菜の生産販売事業は、事業の抜本的な見直しの一環として、低カリウムレタスの生産販売は継続するものの、サンドイッチ素材向けなどの業務用LLレタスの生産販売に軸足を移すとともに、1株重量の改善により、早期の事業黒字化を目指す。

ビジネスジェット支援事業は契約機数の増加や付帯サービスの拡充を推進し、安定的な営業黒字を確保。

小売電気事業は、契約件数の拡大により、収益性改善を図っている。

2019年度 業績予想

Executive Summary

- 2019年度は対前年で増収は継続するものの、今後の成長に必要な人財強化、設備増強投資を着実に実施するため、一時的に減益の計画であるが、営業利益率10%の安定維持を目指し、下記のとおり取り組む。
- 主力事業基盤の強化とより付加価値の高い事業の創出を目標とした「選択と集中」をキーワードとしたメリハリある事業運営を行い、グループ経営の体制強化と業務プロセス見直しによる業務効率化を推進してまいります。
- 積極的な投資（設備投資・事業投資）とリスク管理体制の強化。投下資本効率を重視し、10%を超える投資利益率を目指す。
- 利益成長に合わせた株主還元の充実にも配慮し、将来に備えた内部留保、業績、財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ、中間配当、期末配当の年2回を継続。翌期の配当予想は一旦2円の減配予想としているが、期中の収支改善をとおして、株主還元の充実を図る。

各事業の基本方針と重点施策



売上最大・費用最小を徹底した更なるトップライン拡大と利益率改善
 メリハリある事業戦略と成長戦略を支える人財の確保・育成強化

	動力事業	整備事業	施設事業	セキュリティ事業	ビジネスジェット支援	小売電気	海外事業	フードシステム事業	工場野菜生産販売	GSE等販売
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 変化する空港と件への万全の対応と基盤強化による更なる事業安定 		<ul style="list-style-type: none"> 成長分野への事業投資戦略の展開などを通じた事業成長 人財を始めとする経営資源の優先配分 			<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた利益創出が可能な事業の育成 		<ul style="list-style-type: none"> 事業領域の選択と集中 事業収支の早期かつ恒常的な黒字化 		<ul style="list-style-type: none"> 物販事業の裾野拡大
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> メリハリのある動力供給率向上施策の実施 「スマート空港」の実現や全国の空港整備計画への確実な対応 物流システムメーカー等との連携の強化 		<ul style="list-style-type: none"> 空港外分野を始めとする積極的な事業領域拡大 シナジー効果が期待できる戦略的他社提携の推進と営業力強化 			<ul style="list-style-type: none"> トップライン拡大と採算性改善 AGPタイランドを窓口としたタイ航空大学校(CATC)との連携強化と外国人財の育成・派遣 		<ul style="list-style-type: none"> 事業モデル・販売戦略見直しによる収支改善 コスト構造の抜本的見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 商材の多様化 海外メーカーとの代理店契約締結拡大
<ul style="list-style-type: none"> 空港技術人財育成・派遣事業の展開 → 技術人材派遣会社(株)Aリリーフを活用した人財確保・固定費の削減 グループ経営強化 ・ワークスタイル改革 ・リスク管理強化 ・業務プロセス見直し 										

※FY19よりフードシステムソリューション事業はフードシステム事業に組織名変更

FY19収支・財務計画



連結損益計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2018年度 実績	2019年度 計画	増減額
営業収益	13,818	14,800	+981
営業費用	12,462	13,500	+1,038
営業利益	1,356	1,300	▲56
営業利益率 (%)	9.8%	8.8%	▲1.0pt
経常利益	1,352	1,250	▲102
当期純利益 ¹	877	770	▲107

期中での収支改善により営業利益率10%以上を目指す

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(百万円)	2018年度 実績	2019年度 計画	増減額
総資産	13,675	15,158	+1,483
有利子負債残高	558	735	+177
自己資本	9,123	9,518	+395
自己資本比率 (%)	66.7%	62.8%	▲3.9pt
ROE (%) ²	10.0%	8.3%	▲1.7pt

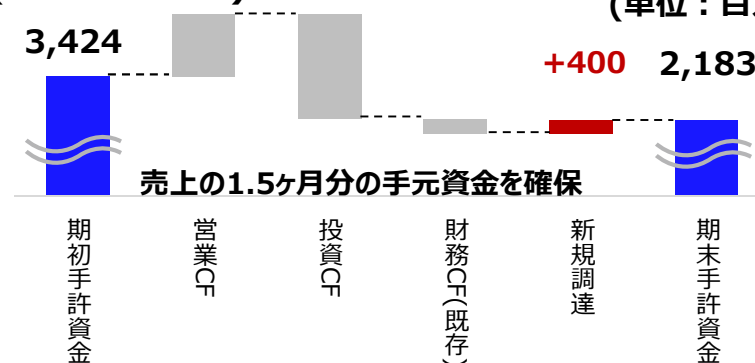
連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2018年度 実績	2019年度 計画	増減額
営業キャッシュフロー	1,378	1,789	+411
投資キャッシュフロー	▲1,153	▲3,000	▲1,847
フリーキャッシュフロー	224	▲1,210	▲1,434
財務キャッシュフロー	▲473	▲30	+443
ROIC ³	9.8%	9.5%	▲0.3pt
EBITDA ⁴	2,116	2,052	▲64

(手元資金増減)

(単位：百万円)



- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 ROIC = 税引後営業利益 ÷ (期末自己資本+期末有利子負債残高)
- 4 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2019年度事業別売上高

主力である動力事業の増収と空港外売上拡大による増収

<事業別売上>

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増減額	特記事項
動力事業	5,475	5,670	+195	堅調な航空需要、供給率62.4%→64%
整備事業	3,925	3,920	▲5	別件工事等の獲得とFY18特需のリバウンド
施設事業	2,240	2,140	▲100	FY18特需のリバウンド
セキュリティ事業	608	570	▲38	ウォークスル-危険物検知販売のセグメント変更 ¹
フードシステム事業	453	500	+47	リピート案件の取り込みと新規案件獲得
新規事業	558	750	+192	小売電気の販売拡大
GSE等販売事業	556	1,250	+694	GSE、PBR等の販売、ODA案件の獲得
合計	13,818	14,800	+981	

1 セキュリティ事業からGSE等販売事業へ変更

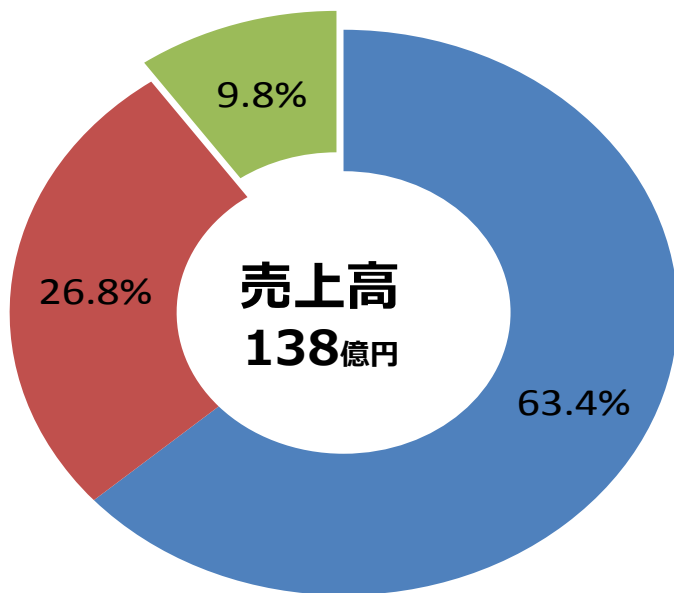
事業環境が良好な当社主力事業である動力事業の増収や、新規事業・GSE等販売事業等を中心とする空港外事業を拡大し、売上高148億円を計画。

FY19空港外売上割合

空港に軸足を置きつつ、航空会社・空港会社などの既存のお客様以外取引(新規事業など)を拡大目指す

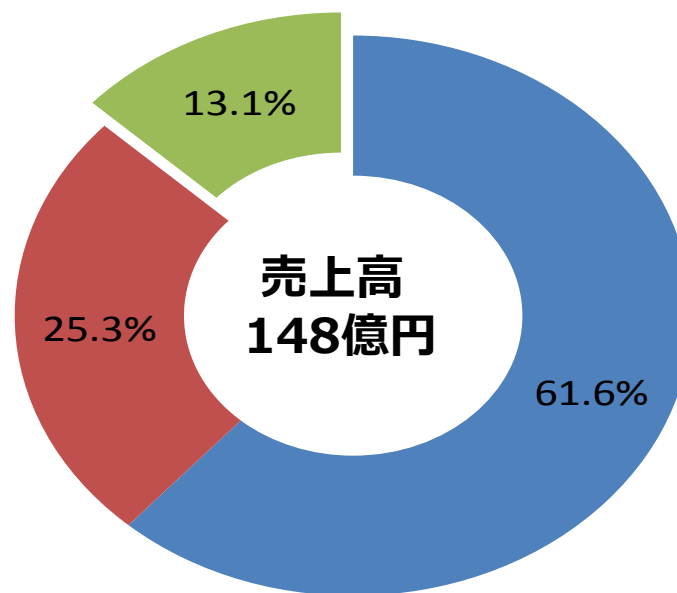
<FY18売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



<FY19売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外

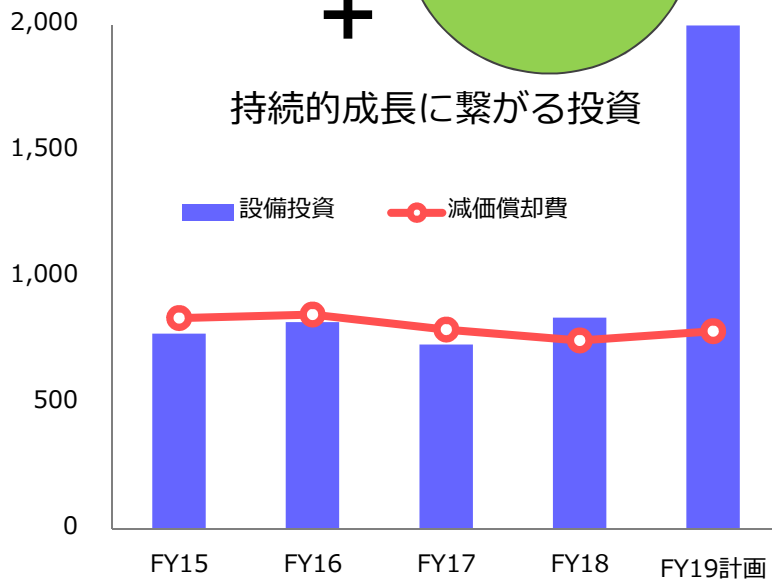


投資

<設備投資>

(単位：百万円)

事業投資枠
10億円
(FY19)

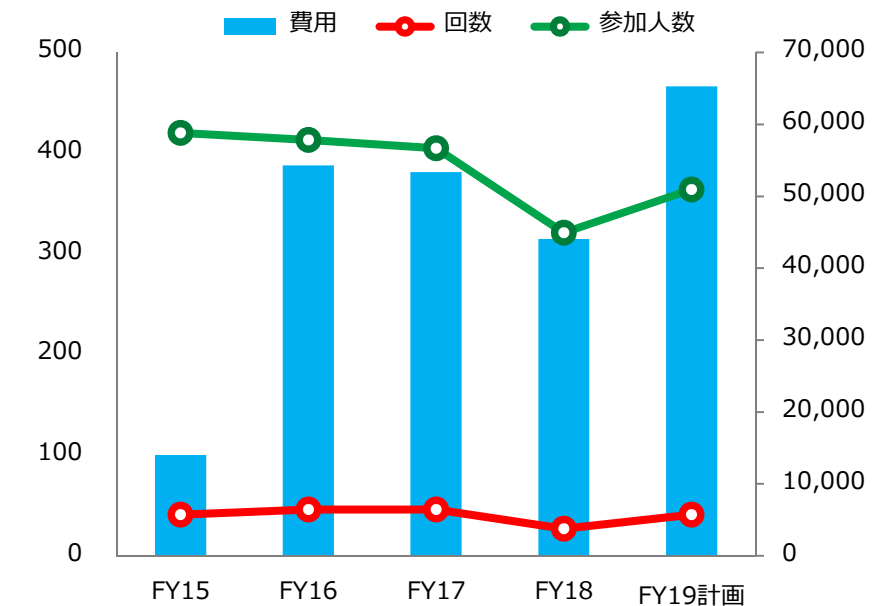


持続的成長に繋がる投資

<教育訓練投資>

(回,人)

(単位：千円)

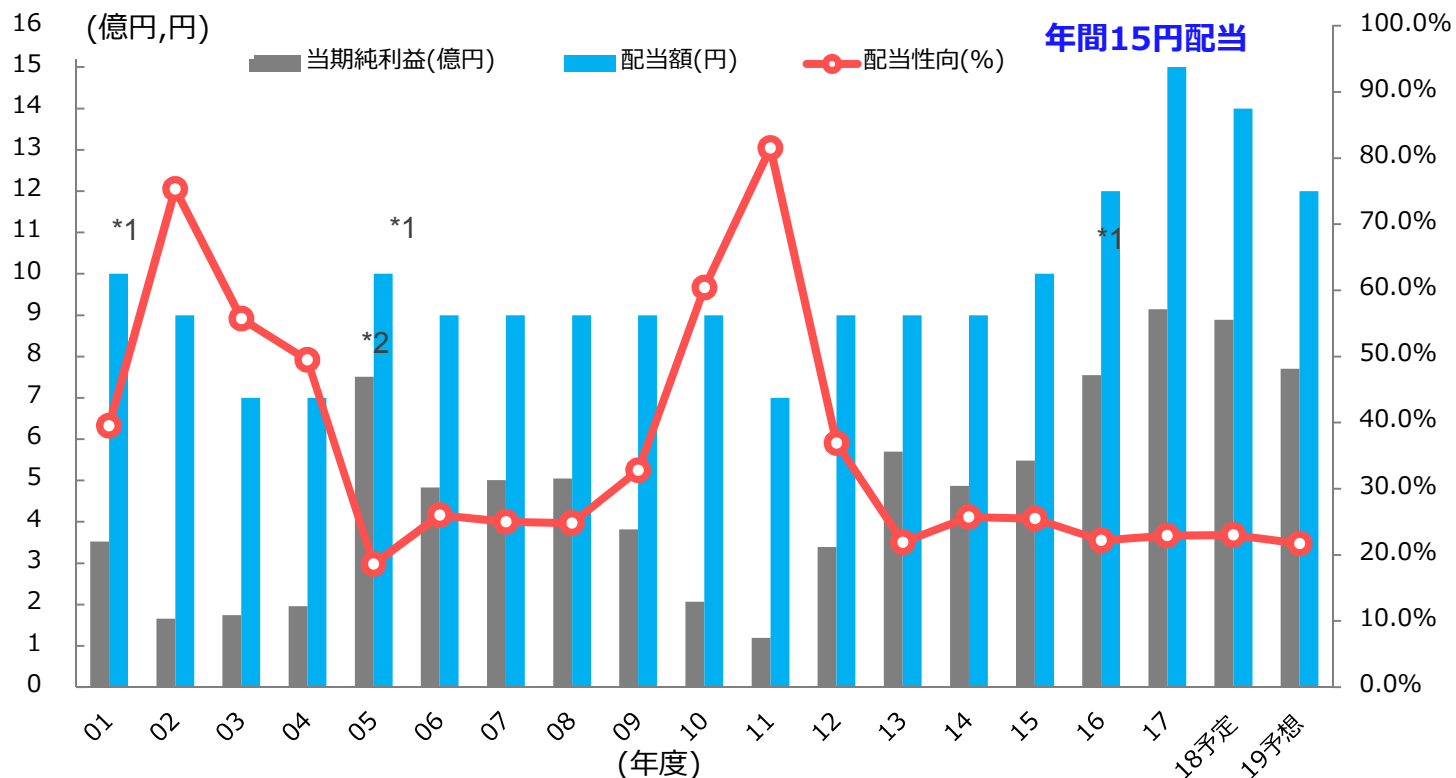


各空港の設備増強投資(180kVA化)、空調機の更新を積極的に推進し、事業基盤の強化を図る計画(設備投資20億)。福岡空港再編工事の工期遅れの影響もありFY19に投資が集中。また、成長に繋がる事業投資枠10億を別枠で設定。

FY18の教育訓練費実績は44百万円。FY19はさらなる技術教育の充実を図るため、セキュリティ機器サーティフィケート取得・施工管理技士などの資格取得に加え、Self Bag Dropメーカー教育に投資を行い、計画で65百万円を予定。

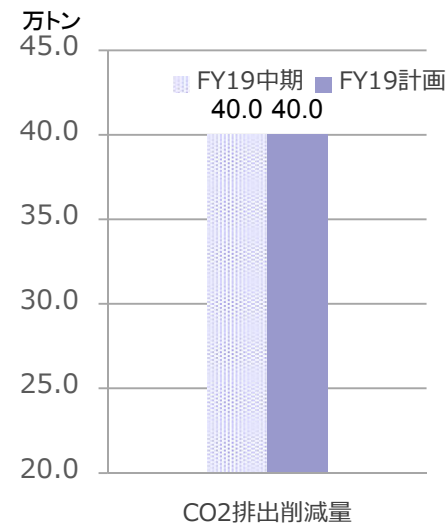
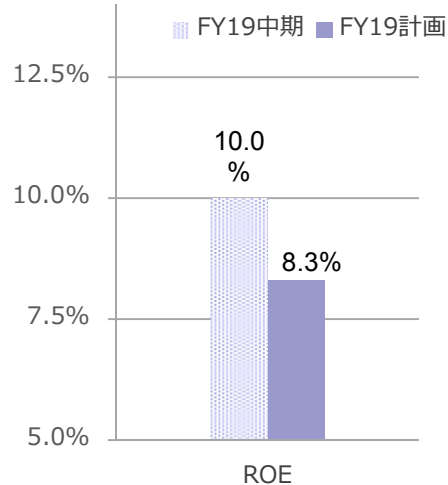
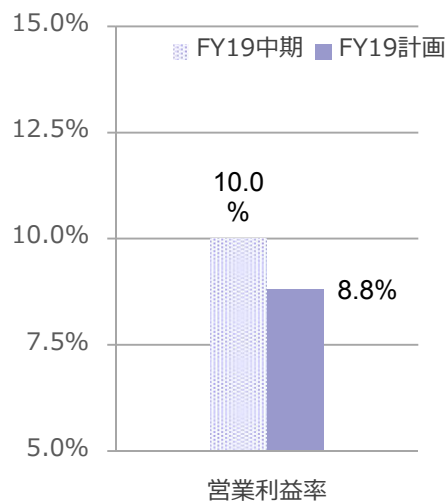
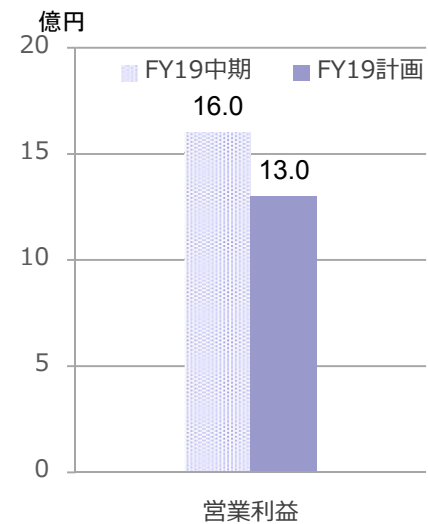
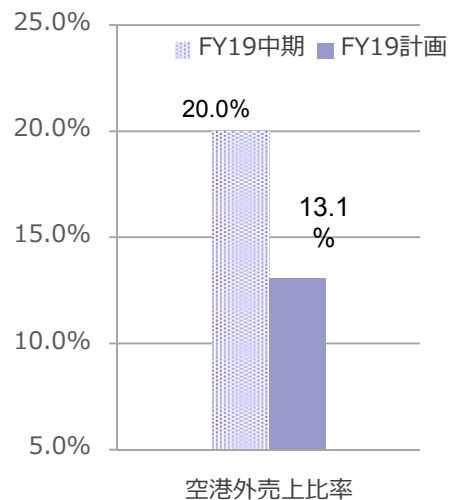
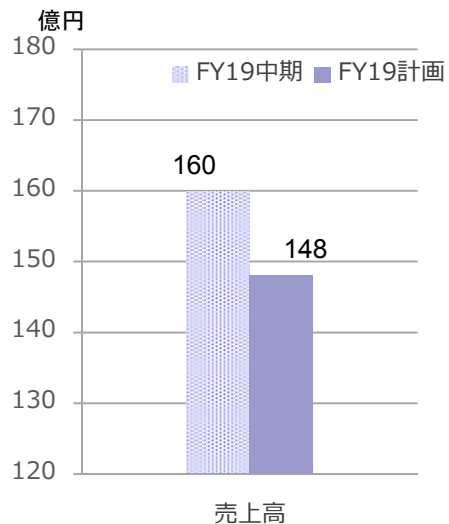
配当の実績と見通し

FY18は実施済の中間配当5円、期末配当9円の年間14円を予定。
 (期初予想も14円配当予定)
 FY19は中間配当5円、期末配当7円の年間12円を一旦予定。



- 1 配当額には、2001年度は上場記念(1円)、2005年度には創立40周年記念(1円)、2015年度には創立50周年記念(1円)の記念配当を含む
- 2 2005年度の当期利益には、年金改訂・代行返上に伴う特別損益+320百万円を含む。2005年の当期利益は747百万円。

FY19計画の中期経営計画値との比較



(参考資料)

会社概要

- ◆ 商号 株式会社エージーピー
英名：AGP CORPORATION *AGP: Airport Ground Power
(日本空港動力株式会社から商号変更：2000年9月1日)
- ◆ 設立 1965年12月
- ◆ 本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 空港施設第2 総合ビル
- ◆ 資本金 20億3,875万円
- ◆ 主要株主 日本航空株式会社 (33.3%) 三菱商事株式会社 (26.8%)
ANAホールディングス株式会社 (20.0%)
- ◆ 株主数 1,121名 (2019年3月31日現在) ←FY16末 2,093名
- ◆ 従業員数 721名 (グループ計2019年3月31日現在) ←FY16末 654名
- ◆ 拠点 3支社、5支店、1工場、2出張所
成田支社、羽田支社、関西支社、新千歳支店、中部支店、
大阪支店、福岡支店、那覇支店、横芝光工場
神戸出張所、広島出張所

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

長期ビジョン2025(骨子)

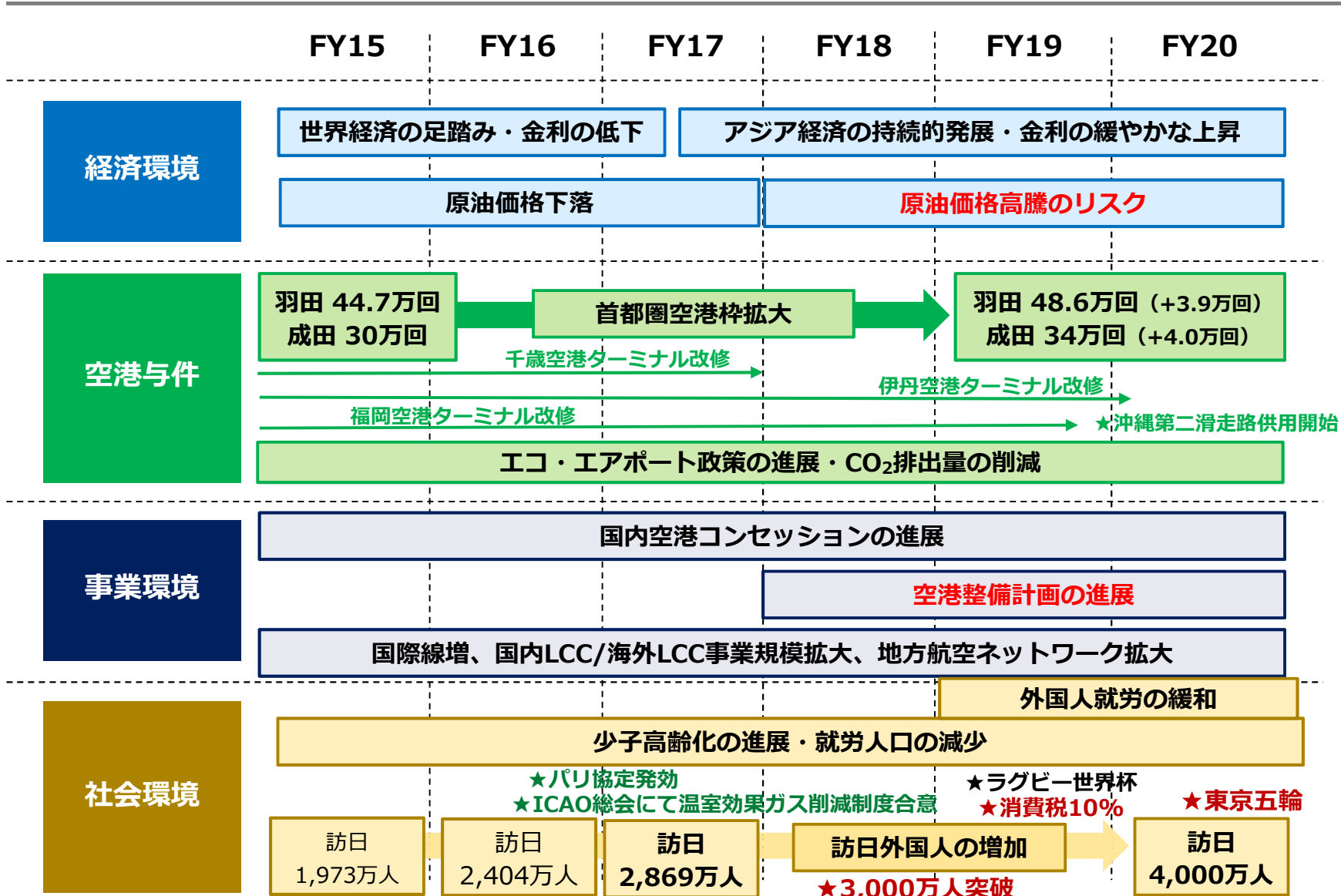
(2014.12.25策定)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO₂排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

当社を取り巻く状況



成長に向けた果敢な挑戦と迅速な行動

- ① 成長戦略推進による売上高拡大と働き方見直しによる生産性向上
- ② メリハリをつけた事業運営と適切な事業ポートフォリオの構築
- ③ 社員・会社・株主・社会への適切な利益還元

収益力の拡大

売上高 営業利益率

- 増収増益の定着と営業利益率10%の達成
- 成長領域への積極的投資とA/リーフ活用等による低採算事業の収支改善
- スマートプロジェクトの展開
- 海外展開・海外取引の推進

	FY18 計画	FY18 実績	FY19 計画
売上(百万円)	14,300	13,818	14,800
営業利益率	9.8%	9.8%	8.8%

航空イベントリスク耐性強化

空港外売上比率 自己資本比率

- 新規事業拡大による空港外売上比率の向上
(FY14 5% → FY18計画 15%)
- 積極的な投資と投資効率の改善
- 自己資本比率50%以上

	FY18 実績	FY19 計画
空港外売上比率	9.8%	13.1%
自己資本比率	66.7%	62.8%

環境社会への貢献

CO2排出量

- エコ・エアポートへの貢献
→ GPU使用率向上によるCO₂削減
- 環境への取り組み活動の社内外への情報発信強化
- 小売電気事業を通じた再生可能エネルギーへの取り組み強化

	FY18 計画	FY18 実績	FY19 計画
CO2削減量 (万トン)	32.5	31.7	32.9

環境と人を大切にするESG経営の推進

ESG	重点課題	重点取り組み内容
環境 Environment	環境社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空分野におけるCO₂排出量の削減 当社目標：FY19末にFY14対比10.7万トン削減 ● 環境に配慮したビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車普及への協力 ・ 省エネ機材や再生可能エネルギー等の導入促進
社会 Social	少子高齢化へ対応した多様な人財の育成 (ダイバーシティ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 空港技術人財の育成・教育訓練事業への参画 ● 高齢者雇用の促進 [60歳以上の社員数拡大] (FY14末：22人⇒FY18末：20人⇒FY19末目標：25人) ● 女性の活躍推進 [女性社員数の拡大] (FY14末：13人⇒FY18末：26人⇒FY19末目標：30人) ● 外国人技術者の育成と活用 (FY19計画；4名)
ガバナンス Governance	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社へのガバナンス強化 ● 経営の透明性、公正性を高めるIR活動の強化 ● 規律ある投資の実行判断 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外への事業展開に伴う新たなリスクへの対応 ● 新規事業展開に伴う新たなリスクへの対応(食品関係等)

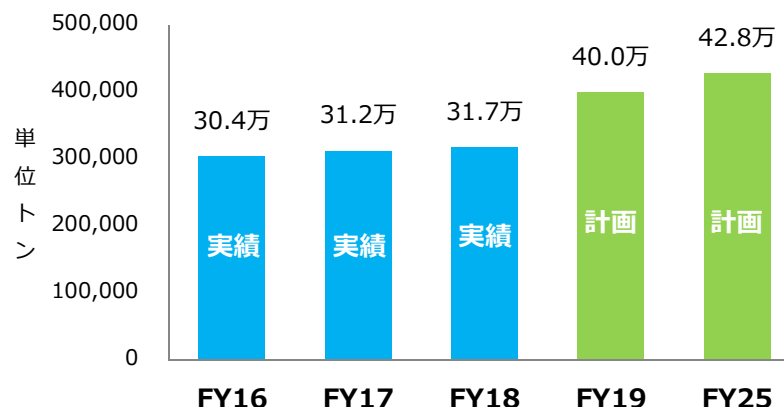
環境社会への貢献と目標

航空分野CO₂排出量を2019年度までに2014年度対比10.7万トン（内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン）削減することを目指す。

<航空分野CO₂排出量に対する当社削減目標>



※航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値



<全事業分野における環境への取り組み>

動力事業

- 空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として
- 空港内における電気自動車普及への協力
- 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入

整備・施設 ・セキュリティ事業

- 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等
- CO₂を削減する太陽光発電の保守業務への参画

フードカート事業

- 省エネ、省スペースが特徴のAGPフードカートの販売

新規事業

- 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、無洗、長持ちする野菜の生産

当社の技術力



機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有。

● 国家資格

資格名称	保有者
電気主任技術者	47
電気工事士	432
電気工事施工管理技士	71
管工事施工管理技士	29
エネルギー管理士	22
ボイラー技士	142
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	267
危険物取扱者	363
X線作業主任者	116
消防設備士	79
建築物環境衛生管理 技術者	24
昇降機検査資格者	15
衛生管理者	32

● 労働安全技能講習資格 特別教育受講 特殊運転免許証

資格名称	保有者
酸素欠乏・硫化水素危険作 業主任者	292
有機溶剤作業主任者	102
特定化学物質等作業主任者	36
小型移動式クレーン 運転技能	142
フォークリフト運転技能	375
高所作業車運転技能	368
玉掛技能	299
足場組立作業主任者	91
ガス溶接技能	312
アーク溶接特別教育	392
研削といし特別教育	409
大型自動車運転免許	388
けん引自動車運転免許	55

● セキュリティ機器メーカーライセンス

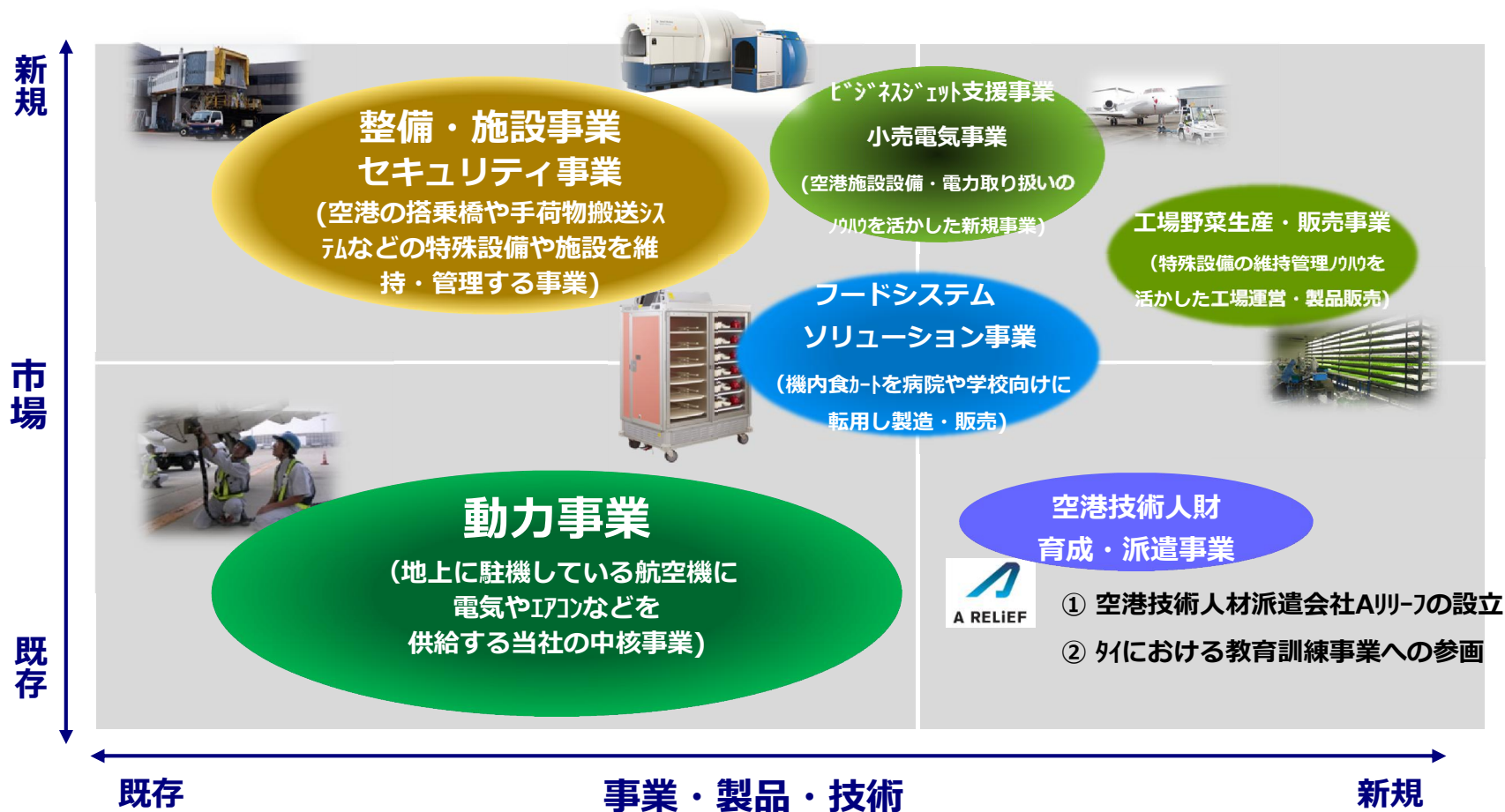
資格名称	保有者	
X線検査装置	Smiths Heiman	16
	IHI	20
	Astrophysics	24
爆発物検知装置 (EDS)	L3	8
	Morpho Detection	6
	NUCTECH	2
金属探知器	CEIA	32
危険物検知ゲート	Evolv Edge	11
爆発物検知装置 (ETD)	Smiths Heiman	7
	Morpho Detection	49
	Implant Sciences	9
スマートレーン	Smiths Heiman	3
ボディスキャナ (AIT)	L3	4
	Rohde & Schwarz	13

個人平均資格取得数：約9資格* / 人

* 2019年3月末現在

AGPの事業概要

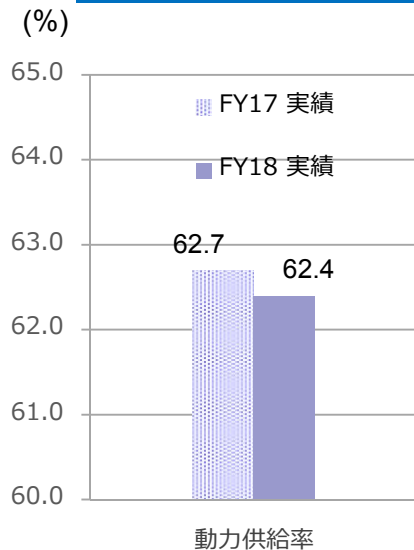
空港に軸足を置いた事業運営を行いつつ、空港で培われた高い技術力を活かせる領域や周辺事業を開拓し、空港外や海外へ事業領域を拡大



主な生産性効率指標の比較

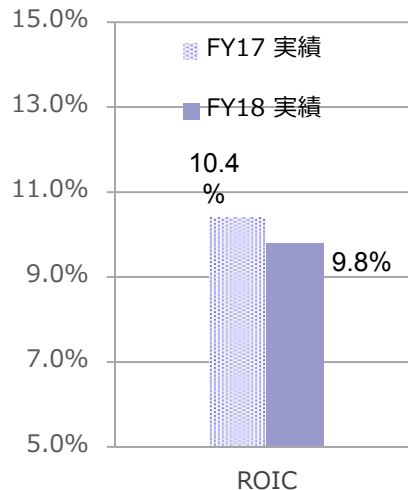
対前年同期比で生産性効率指標に伸び悩みがあり、「選択と集中」による経営資源の効率的な活用と、継続的に「売上最大、費用最小」の取り組みを徹底することで、利益率の高い筋肉質な経営を目指す。なお、時間当たり労働採算性は計画対比で改善している。

動力供給設備の稼働率



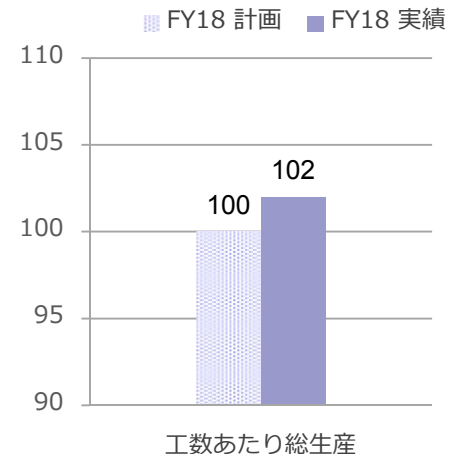
(注) 動力供給率
 = 当社設備利用回数 ÷ 航空機総駐機回数
 航空機総駐機回数 = 当社設備を利用する総機数 ÷ 総便数

投下資産に対する利益率



(注) ROIC (Return On Invested Capital)
 = 税引後営業利益 ÷ 正味営業資産
 = 営業利益 × 0.7 ÷ (株主資本 + 有利子負債)
 ※ 年率換算値

時間当たりの労働採算性



(注1) AGPグループ会社が独自に展開している事業は除く
 (注2) 工数あたり総生産 = 総生産額 ÷ 総工数
 = (粗利 + 労務費) ÷ 総工数
 総生産 = 売上高 - 外部購入価値
 = (粗利 + 労務費 + 委託役務費 + 業務委託費) [単体]
 = (粗利 + 労務費) [連結]
 ※ 総生産額は稼ぎ出した付加価値に相当し、ここから販管費や労務費を控除した残りが利益となる。
 ※ FY18計画を基準値(100)として、FY18実績値を算出

FY18 売上高に占める割合 39.6%



**航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、
動力供給設備の設計・施工、運用管理等**

- 国内10空港（成田、羽田、関西、新千歳、中部※、大阪、福岡、那覇、神戸、広島）に当社動力施設を展開。 ※中部は空港会社からの設備リースによる事業展開（2018.10より）
- 航空機用電源車・エアコン車等の開発を支援
- 動力供給設備・機材を運用・保守管理

固定電力設備329台、固定空調設備192台、電源車111台、エアコン車34台、エンジンスターター11台（2019年3月末時点）

FY18 売上高に占める割合 28.4%



旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、物流倉庫搬送設備など、 空港内外の特殊設備の整備および保守管理

- 旅客搭乗橋(PBB)、手荷物搬送設備(BHS)の長期整備計画の企画・立案、並びに運用・保守管理

大規模自動仕分装置設置空港：成田空港、関西空港、中部空港、羽田空港

- P B Bの保守管理および運転操作教育

成田空港85基、関西空港54基、中部空港30基

- B H S ・ P B B 設置工事施工管理、B H S ・ P B B 保守仕様・要領書等策定
- 物流センターの搬送システムの保守点検、修理作業

FY18 売上高に占める割合 16.2%



航空機格納庫、貨物上屋、機内食工場、排水処理施設、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備および保守管理

- **施設・設備の長期修繕計画・整備計画の企画・立案**
主に空港内における航空会社ビル、航空機格納庫、装備品・エンジン整備工場、貨物ビル、機内食工場、空港外物流センター等の施設管理
- **特高（高圧）受変電設備、無停電電源設備、大型ボイラー・冷凍機、空調設備、衛生設備等の保守管理**
- **電気設備、機械設備の修繕・改修・整備工事**

FY18 売上高に占める割合 4.4%

空港の安全を支える

重要な保安機器をメンテナンス

航空機に預る手荷物の検査を手荷物搬送設備のコンベア上で自動的に行う
(インラインスクリーニングシステム) 検査装置の保守管理業務



世界の検査機器に対応する技術

空港内外セキュリティ機器の保守管理業務

	X線検査装置	金属探知機	爆発物検査装置	液体物検査装置	ボディ スキャナ
FY17	288台	150台	237台	25台	8台
FY18	303台	175台	264台	31台	27台

- **ウォークスルー危険物検知システムを設置、保守**

FY18 売上高に占める割合 3.3%

国内シェアNo.1、約5,000台の販売実績（2018年度末累計）

**リピート需要（リピート率の実績 約82%）の取り込みと
「人手不足」解消アイテムとして新規顧客への販売展開**

エコ・省エネ

加熱した食器だけの電気を消費



メニューに応じて加熱時間・火力（IH）を調整することが可能。温かいものは温かく、冷たい物は冷たいまま自然な食器レイアウトで食事を提供。



省スペース

機内食の技術を活かした
省スペース



女性でも扱いやすい大きさと軽さで作業効率と安全性を向上。厨房のカート占有面積が少なく、省スペースが特徴。

（当社調べ）

**AGPの
フードカート**

**食器だけ
ピンポイント
加熱**

熱風式カート

庫内全てを
熱風で加熱

**AGPの
フードカート**

**1台1年の電気代
1/5 以下**

熱風式カート

**AGPの
フードカート**

**カートスペース
1/2以下**

熱風式カート

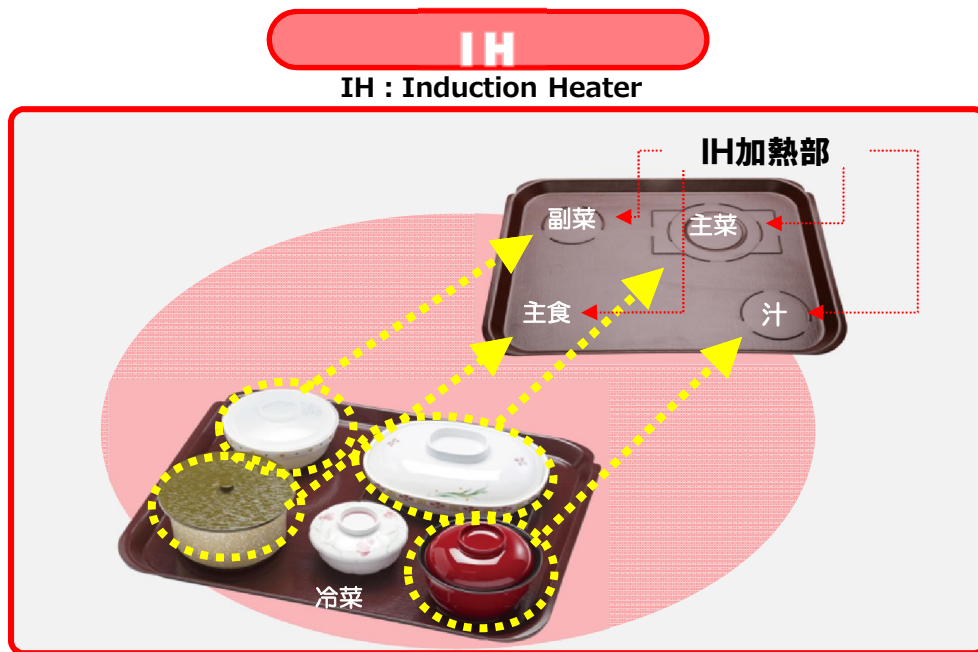
『生の食材を盛り付けるだけ』で加熱調理ができるカートシステム 新給食システム インカートクッキングについて

■インカートクッキングシステムとは

IH加熱カートの加熱特性を活用し、トレイ上で生食材から一汁三菜を食器ごとに違う火力・時間で自動的に加熱調理する給食システムです。食器内の調理温度は85℃以上90秒を担保することで、安全で安心な食事提供を実現します。



【IH28食加熱カート ICS仕様】



【加熱専用食器 ICS仕様】



【食材】

【米飯】

首都圏初、成田空港でビジネスジェット専用ハンガーを2015年2月に開設。
駐機サービスに加え、新たなサービスを展開中

事業内容

- **駐機スペースの提供** (広さ7,655㎡)
※ プライバシーを確保
- **地上ハンドリング業務、機材提供**
 - ・ 航空機電源供給サービス
 - ・ クリーニング・サービス (機体内外)
 - ・ トーイング・サービス (機体牽引移動)
 - ・ クルー等送迎サービス
 - ・ 窒素 (N2) 補充サービス
 - ・ 保税倉庫サービス
 - ・ 給水・汚水サービス → **FY19開始予定**
 - ・ 酸素 (O2) 補充サービス → **FY19開始予定**

写真：トーイング・サービス



写真：クリーニング・サービス (フライトワーク)



- ・ 2015年2月 駐機スペース提供・航空機電源供給サービスを開始。
- ・ 2015年8月 トーイング・サービスを開始。
- ・ 2015年9月 クリーニング・サービスを開始。
- ・ 2016年2月 航空機タイヤ等への窒素(N2)補充サービスを開始。
- ・ 2017年10月 整備士用事務室の供用開始
- ・ 2018年9月 保税倉庫の供用開始
- ・ **2018年度実績**
 - トーイングサービス : 計117機に対し 432回実施。
 - 機体クリーニングサービス : 計16機に対し 35回実施。
 - 窒素 (N2) 補充サービス : 計9機に対し 40回実施。

	FY17	FY18
定期駐機契約数	5機	5機
臨時(SPOT)駐機機数	38機	71機
クリーニング 機数	17機/44回	16機/35回
トーイング 機数	48機/268回	117機/432回

【定期駐機契約数の推移】

FY14 2月～1機 FY17 9月～5機
 FY15 12月～2機
 FY16 5月～3機
 9月～4機



年間を通じたLLレタスの供給で 青果物の常識を変える



事業の抜本的な見直しにより、低カリウムレタスだけではなく、
完全閉鎖型の工場野菜の特徴を生かした
業務用ロングライフレタスに軸足を置き成長を目指します。

LLレタス の特徴



農薬不使用栽培

苦味・エグミも少ない

安定供給

気候の変動に左右されない

低生菌数

鮮度が長持ち

気候変動に左右されやすい露地栽培レタスは、市場価格の乱高下が激しい野菜です。また、異物混入のリスクが大きく、加工食品業界では野菜洗浄や異物混入防止等にマンパワーコストをかけているのが現状です。こうした露地栽培レタスの抱える課題を解決できるのがLLレタス。コンビニのサンドイッチ素材として評価を頂いています。

新品種へ挑戦

植物工場では難しいとされる、
赤色レタスの栽培に成功しました。
量産化のテスト栽培も完了し、
新たな取引先への営業を進めています。



FY18レタス販売数量合計

業務用	110,436kg (303kg/日)
店舗販売	185,536袋 (508袋/日)

新電力への切り替えは、全販売電力量の約14%程度(低圧・高圧合計、2018年9月時点)とマーケット全体を見ても未だ浸透していない状況。このような状況下、当社としては、
 ①AGPグループ全社員が参加する低圧電気販売促進施策 ②低圧電気の料金プランの拡充
 ③高圧電気調達先の拡充 ④代理店網の拡充など、他社との価格競争等に対する対策を推進中。

* TOPICS

- 電力販売代理店契約：42社（3月末現在）
- インターネット回線【AGPひかり】販売開始
- 電気小売りと省エネ機器のセット販売強化

* 申込状況 (2019年3月末迄)

種別	契約合意 件数	見積完了 件数	見積依頼 件数
高圧	71	550	706
低圧	1065	1950	2469

スキーム図 (注)



「AGPでんき」

お見積り・お問い合わせは下記までお願いします。

電話：03-3747-0071
 email：agpdenki@agpgroup.co.jp

(注) AGPでは発電所を持たず、需給管理も大手新電力のバランスグループに入ること、極力リスクを抑えたスキームとしています。

G S E 等販売事業

【新規事業】



【ブレーキクーリングカート】

航空機が到着して出発までの間の短い時間でブレーキを冷却。日本での販売実績は累計692台。



【パッセンジャー・ボーディング・ルーフ(PBR)】

ターミナルから航空機までお客様がストレスなく安心、安全、快適に歩行するための伸縮通路。

【中部国際空港新ターミナルに納品決定（2019年9月供用開始）】



【航空機用 自走式電源車】

駐機中の航空機に電気を供給する車両。



【GPU 180kVA】

【航空機用自走式エアコン車】

駐機中の航空機に電気やエアコンを供給する車両。



【ウォークスルー危険物検知システム】

空港ターミナル一般エリアなどのテロ対策向けセキュリティ機器を当社が代理店となって販売中。



【海外製GSE輸入販売】

電動化・省人化の動向を捉えた新しい海外製空港内機材の輸入販売を、当社強みである技術サポートを付加して開始。



【ケータリング車】 FY18販売数 2台

【ステップ車】 FY18販売数 2台

【航空機牽引車】 FY18販売数 3台

【ベルトローダー】 デモ車輛 本邦召致

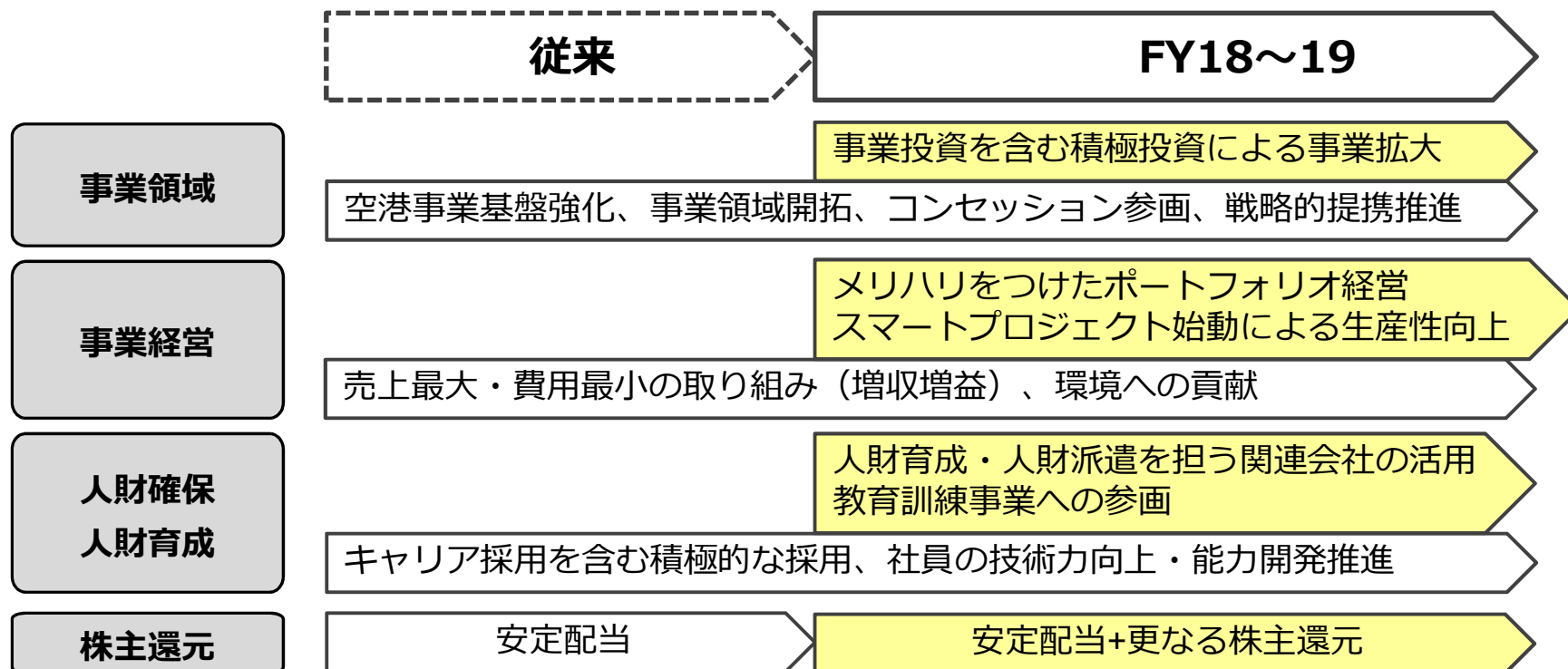
中期経営計画進捗状況

～中期経営目標の必達と成長戦略の加速～

中期経営計画（見直し）のポイント



積極的な投資により事業基盤の確立と成長戦略加速を両立させ、中期最終年度(FY19)の売上高目標を150億円から160億円に修正。その他の経営目標数値は現行通り。



経営目標数値	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	160億円	200億円
連結営業利益率		10%以上
自己資本比率		50%以上
ROE		10%以上

CO₂排出量削減目標の見直し

* 中期経営計画 当初目標値

(単位：万トン)

	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
CO ₂ 削減量	29.3	31.8	36.2	37.9	39.1	40.0

- GPU利用促進により、主要空港のCO₂排出量を、2019年度までに2014年度対比10.7万トン削減することを目指す。



削減量 内訳の見直しを実施

- 航空分野CO₂排出量を2019年度までに2014年度対比10.7万トン(内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン)削減することを目指す。

* 実績・計画(FY14-18は実績、FY19は計画)

(単位：万トン)

削減施策	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
GPU 利用促進 *1	28.9	29.7	30.4	31.2	31.7	32.9
その他 *2	—	—	—	—	—	7.1
CO ₂ 削減量 合計	28.9	29.7	30.4	31.2	31.7	40.0

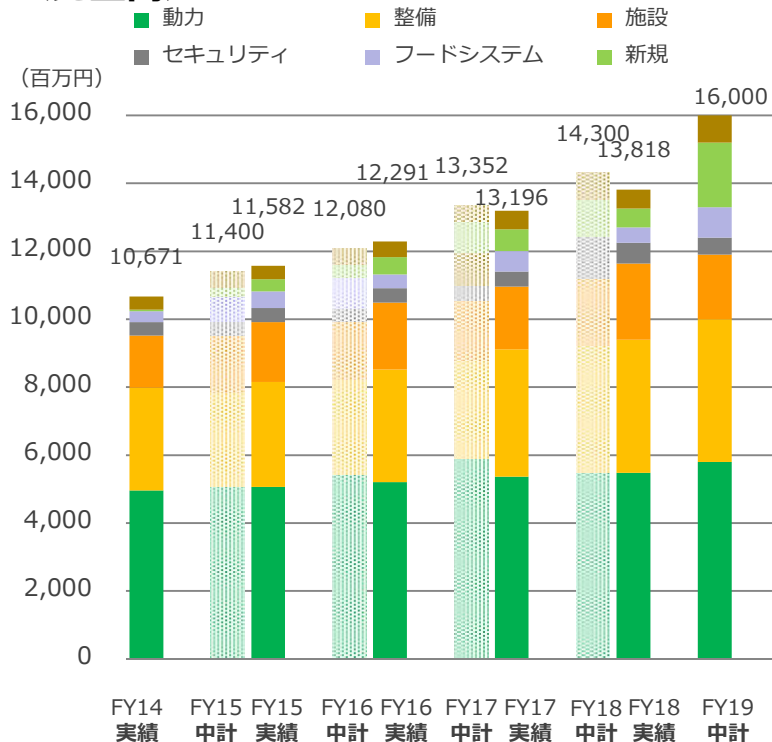
(*1 集計対象空港)
CTS・NRT・HND・NGO・
ITM・UKB・KIX・HIJ・FUK・
OKA

(*2 その他)
BEMSによる省エネ、再生
可能エネルギー など

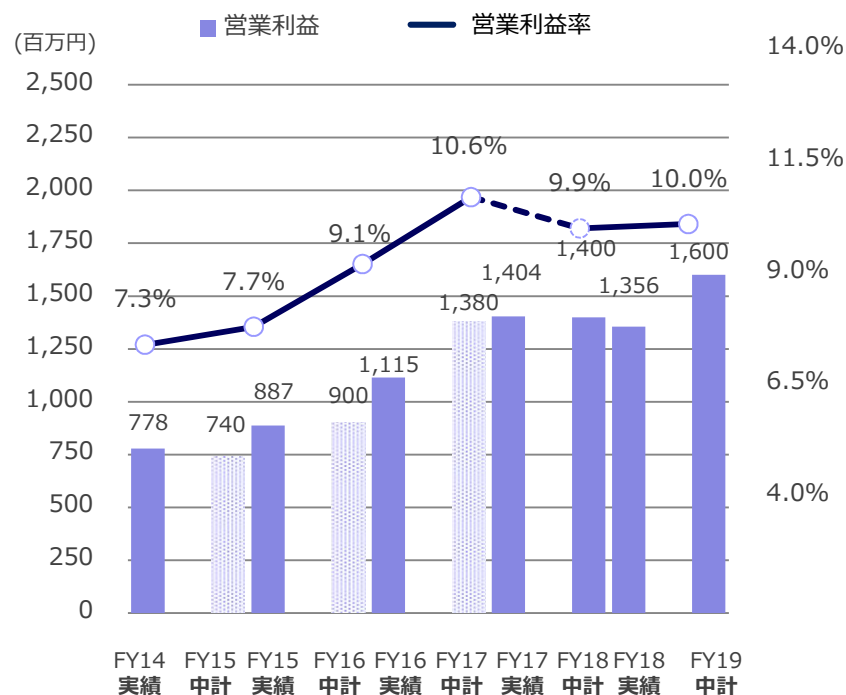
中期経営計画進捗状況

前年度は売上高・営業利益・経常利益とも過去最高を2期連続更新していたが、2018年度は売上高は過去最高を更新したものの、利益は減益となった。また、現中期経営計画の最終年度の目標に対し売上高営業利益も、未達となる計画であるが期中の改善により利益率を確保しつつ、更なる成長戦略の加速を目指す。

<売上高>



<利益>



(注) FY17までの中計値は2015年1月発表の中期経営計画値 FY18の中計値は事業計画値 FY19の中計値は2018年2月発表の中期経営計画値。

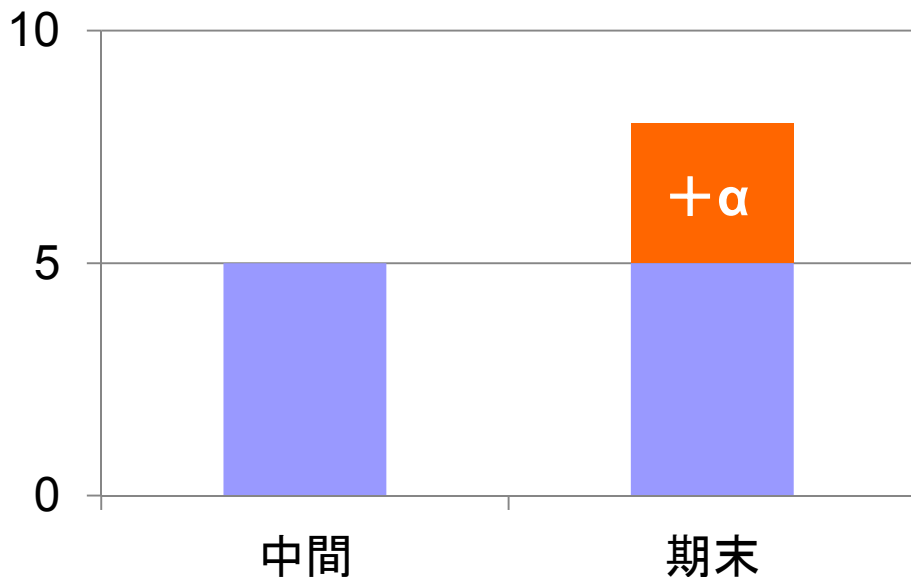
(その他)

利益成長に合わせた株主還元の充実

FY19迄の中期期間においては、原則として、親会社に帰属する当期純利益が
≤ 700百万円：年間10円(中間・期末5円)の安定配当
> 700百万円：超過分の30%を目安に追加株主還元を期末に実施

(単位：円)

配当金



*当期純利益 = 700百万円を超えた部分

追加還元

*当期純利益 = 700百万円まで

安定配当

*当期純利益 = 親会社に帰属する当期純利益

【配当方針】

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、利益還元の充実に努める。

CO₂ 排出量の削減

(単位 : t-CO₂)

(t-CO ₂)	FY17 削減実績	FY18	
		削減目標	削減実績
CO ₂ 削減量 *1	312,159	325,000	316,887

*1 GPUの利用によるAPUからのCO₂排出削減量

対象空港 : CTS・NRT・HND・NGO・ITM・UKB・KIX・HIJ・FUK・OKA

エコ・エアポート活動 取り組み実績 (全支社・支店)

	FY17 活動実績	FY18活動実績
活動項目 件数 *2	59 件	61件

*2 1つの活動項目を1件とカウント

例) 1つの支店で「エプロン清掃活動」を2回実施しても1件とカウント

環境への取り組み 事例紹介

エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



CTS 着陸帯クリーン活動



NRT エコキッズ(GPU見学)
(成田国際空港主催)



HND 環境美化活動



NGO セントレア島内クリーンアップ大会



ITM ごみゼロキャンペーン



KIX 第2ターミナルエプロン清掃



FUK エプロン清掃



OKA ちゅら島環境美化全県一斉清掃



しながわエコフェスティバル
(羽田空港広報連絡会)



国際都市おおたフェスティバル



エコプロ2018出展
(東京ビッグサイト)



エコプロ2018出展
(東京ビッグサイト)

当資料に記載されている事業名は、弊社の連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステム事業、新規事業、GSE等販売事業をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話: 03-3747-1638

FAX: 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp>

(会社案内ビデオがご覧いただけます)